

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社日立物流
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-transportssystem.com>
 代表者（役職名）執行役社長（氏名）中谷 康夫
 問合せ先責任者（役職名）経営戦略本部 広報部長（氏名）高岡 勲（TEL）03-5634-0357
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	160,500	△5.4	6,723	9.2	6,269	7.1	3,757	15.4	3,287	14.0	△3,528	—
28年3月期第1四半期	169,683	4.9	6,156	64.9	5,854	32.6	3,255	60.9	2,884	89.6	5,633	428.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.47	—
28年3月期第1四半期	25.85	—

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。なお、平成29年3月期第1四半期の営業利益は6,697百万円です。（「調整後営業利益」は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。）

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前四半期利益」、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。「基本的1株当たり四半期利益」「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	514,987	197,048	185,124	35.9
28年3月期	464,399	202,292	189,507	40.8

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」、「親会社所有者帰属持分比率」を「親会社株主持分比率」と表示しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	△3.1	13,000	△0.1	12,000	6.1	6,900	6.4	6,200	6.1	55.58
通期	685,000	0.7	28,000	△1.1	29,500	9.6	20,200	30.3	18,500	32.0	165.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【重要】「営業利益」には、当社が連結経営成績に関する指標として用いている「調整後営業利益」を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	111,776,714株	28年3月期	111,776,714株
29年3月期1Q	226,406株	28年3月期	226,306株
29年3月期1Q	111,550,338株	28年3月期1Q	111,550,651株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・当社は、平成28年7月28日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」）における連結業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	169,683	160,500	95%
調整後営業利益	6,156	6,723	109%
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益(EBIT)	6,046	6,508	108%
親会社株主に帰属する四半期利益	2,884	3,287	114%

売上収益は1,605億円(前年同期比5%減)、調整後営業利益は67億23百万円(前年同期比9%増)、受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益(EBIT)は65億8百万円(前年同期比8%増)、親会社株主に帰属する四半期利益は32億87百万円(前年同期比14%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【国内物流】

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	99,146	99,796	101%
セグメント利益(調整後営業利益)※	4,727	5,020	106%

当セグメントの売上収益は、前年同期に生じた一過性物量増からの反動減等を含めた外部環境変化による取扱い物量の減少はあったものの、飲食関連の新規案件段階稼働や、前年度に立ち上げた案件(化粧品、スポーツ用品、流通小売、食品関連等)の本格稼働等により、前年同期に比べ1%増加し、997億96百万円となりました。

セグメント利益は、増収影響や、作業生産性・収益性の向上等により、前年同期に比べ6%増加し、50億20百万円となりました。

【国際物流】

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	65,468	56,110	86%
セグメント利益(調整後営業利益)※	1,130	1,552	137%

当セグメントの売上収益は、海外事業では、アジアでの一過性物量増からの反動減や、中国経済影響を受けての取扱い物量減に加え、為替の影響を大きく受けたこと等により、減収となりました。あわせて、国内発着フォワーディング事業における取扱い物量の減少等もあり、セグメント全体では前年同期に比べ14%減少し、561億10百万円となりました。

セグメント利益は、海外3PL事業やインターモーダル事業における収益性向上や、国内発着フォワーディング事業における構造改革効果等により、前年同期に比べ37%増加し、15億52百万円となりました。

【その他(物流周辺事業等)】

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	当第1四半期	前年同期比
売上収益	5,069	4,594	91%
セグメント利益(調整後営業利益)※	299	151	51%

当セグメントの売上収益は、自動車整備事業や情報システム開発事業が前年同期を下振れたことにより、前年同期に比べ9%減少し、45億94百万円となりました。

セグメント利益については、減収影響や、施設管理業務の一部アウトソーシング等により、前年同期に比べ49%減少し、1億51百万円となりました。

※当第1四半期より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更しております。

なお、前第1四半期のセグメント情報は、当該変更を反映しております。(詳細は13ページをご覧ください。)

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ505億88百万円増加し、5,149億87百万円となりました。流動資産は、その他の流動資産が5億17百万円増加したものの、売上債権が52億28百万円、その他の金融資産が49億29百万円、現金及び現金同等物が25億82百万円それぞれ減少したことなどにより、121億75百万円減少いたしました。非流動資産は、無形資産が16億58百万円、有形固定資産が16億39百万円、のれんが10億45百万円それぞれ減少したものの、持分法で会計処理されている投資が670億32百万円増加したことなどにより、627億63百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ558億32百万円増加し、3,179億39百万円となりました。流動負債は、償還期長期債務が103億3百万円、買入債務が40億80百万円、未払法人所得税が30億49百万円、その他の金融負債が28億69百万円、その他の流動負債が23億53百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が987億80百万円増加したことにより、761億26百万円増加いたしました。非流動負債は、長期債務が198億1百万円減少したことなどにより、202億94百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資本の部合計は、前連結会計年度末に比べ52億44百万円減少し、1,970億48百万円となり、また親会社株主持分比率は前連結会計年度末の40.8%から35.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の残高は、前連結会計年度末に比べ25億82百万円減少し、425億64百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億50百万円の支出となり、前第1四半期に比べ59億2百万円減少しました。この主な要因は、減価償却費及び無形資産償却費47億68百万円、四半期利益37億57百万円、法人所得税費用25億12百万円等による資金の増加と、法人所得税の支払66億84百万円、その他の資産及びその他の負債の増減48億64百万円、買入債務の増減21億60百万円等により資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、668億6百万円の支出となり、前第1四半期に比べ609億36百万円減少しました。この主な要因は、預け金の払戻35億円等による資金の増加と、持分法で会計処理されている投資の取得668億43百万円、有形固定資産及び無形資産の取得47億13百万円により資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、667億35百万円の収入となり、前第1四半期に比べ683億22百万円増加しました。この主な要因は、長期借入債務の返済303億66百万円等による資金の減少と、短期借入金の増減1,000億30百万円により資金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く環境は、世界経済における成長鈍化懸念や業界での競争激化など、引き続き厳しい状況にあり、先行きへの不透明感もますます高まっております。

このような環境のもと、当社グループは、本年4月にスタートした「中期経営計画：価値協創2018-Value Creation2018-」の基本戦略である「3PL事業の徹底強化とシェア拡大」「フォワードディング事業の拡大」「重量・機工事業の強化」を確実に遂行することにより、当社グループの持続的な成長の実現と企業価値の向上をめざしております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績予想（2016年5月12日公表）につきましては、最近の業績動向や今後の見通し等を踏まえ、下記のとおり修正しております。

当第2四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年9月30日)の業績予想の修正 (単位:百万円)

	前回 発表予想(A)	今回 発表予想(B)	増減額 (B)-(A)	増減比 (%)
売上収益	337,000	330,000	△7,000	△2.1
調整後営業利益	12,300	13,000	700	5.7
税引前四半期利益	11,700	12,000	300	2.6
四半期利益	6,700	6,900	200	3.0
親会社株主に帰属する四半期利益	6,000	6,200	200	3.3

なお、通期連結業績予想につきましては、変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する主要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	45,146	42,564
売上債権	118,908	113,680
棚卸資産	1,114	1,161
その他の金融資産	10,352	5,423
その他の流動資産	9,330	9,847
流動資産合計	184,850	172,675
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	1,179	68,211
有形固定資産	177,153	175,514
のれん	29,542	28,497
無形資産	39,038	37,380
繰延税金資産	7,900	8,172
その他の金融資産	16,504	16,556
その他の非流動資産	8,233	7,982
非流動資産合計	279,549	342,312
資産の部合計	464,399	514,987

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
(負債の部)		
流動負債		
買入債務	48,892	44,812
短期借入金	12,110	110,890
償還期長期債務	36,025	25,722
未払法人所得税	6,512	3,463
その他の金融負債	24,688	21,819
その他の流動負債	27,203	24,850
流動負債合計	155,430	231,556
非流動負債		
長期債務	49,666	29,865
退職給付に係る負債	31,254	31,187
繰延税金負債	12,542	12,039
その他の金融負債	11,132	11,239
その他の非流動負債	2,083	2,053
非流動負債合計	106,677	86,383
負債の部合計	262,107	317,939
(資本の部)		
親会社株主持分		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	9,630	9,630
利益剰余金	161,708	163,322
その他の包括利益累計額	1,546	△4,451
自己株式	△180	△180
親会社株主持分合計	189,507	185,124
非支配持分	12,785	11,924
資本の部合計	202,292	197,048
負債・資本の部合計	464,399	514,987

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	169,683	160,500
売上原価	△152,694	△142,636
売上総利益	16,989	17,864
販売費及び一般管理費	△10,833	△11,141
調整後営業利益	6,156	6,723
その他の収益	243	339
その他の費用	△326	△365
営業利益	6,073	6,697
金融収益	64	68
金融費用	△162	△562
持分法による投資利益	71	305
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期利益	6,046	6,508
受取利息	179	178
支払利息	△371	△417
税引前四半期利益	5,854	6,269
法人所得税費用	△2,599	△2,512
四半期利益	3,255	3,757
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	2,884	3,287
非支配持分	371	470

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益		
基本	25.85円	29.47円
希薄化後	－円	－円

要約四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	3,255	3,757
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	381	△270
持分法のその他の包括利益	1	6
純損益に組み替えられない項目合計	382	△264
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	2,001	△6,961
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△3	△11
持分法のその他の包括利益	△2	△49
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	1,996	△7,021
その他の包括利益合計	2,378	△7,285
四半期包括利益	5,633	△3,528
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	4,914	△2,710
非支配持分	719	△818

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,855	150,927	7,424	△179	184,830	11,925	196,755
変動額								
四半期利益			2,884			2,884	371	3,255
その他の包括利益				2,030		2,030	348	2,378
配当金			△1,562			△1,562	△27	△1,589
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	—	1,322	2,030	△0	3,352	692	4,044
期末残高	16,803	9,855	152,249	9,454	△179	188,182	12,617	200,799

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,630	161,708	1,546	△180	189,507	12,785	202,292
変動額								
四半期利益			3,287			3,287	470	3,757
その他の包括利益				△5,997		△5,997	△1,288	△7,285
配当金			△1,673			△1,673	△43	△1,716
自己株式の取得及び売却					△0	△0		△0
変動額合計	—	—	1,614	△5,997	△0	△4,383	△861	△5,244
期末残高	16,803	9,630	163,322	△4,451	△180	185,124	11,924	197,048

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	3,255	3,757
四半期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	4,755	4,768
持分法による投資利益	△71	△305
法人所得税費用	2,599	2,512
退職給付に係る負債の増減	332	28
受取利息及び受取配当金	△241	△238
支払利息	371	417
固定資産売却損益	△148	△231
売上債権の増減	6,078	1,738
棚卸資産の増減	△61	△84
買入債務の増減	△4,981	△2,160
その他の資産及びその他の負債の増減	△3,043	△4,864
その他	413	449
小計	9,258	5,787
利息及び配当金の受取	326	356
利息の支払	△330	△409
法人所得税の支払	△4,302	△6,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,952	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△6,031	△4,713
有形固定資産及び無形資産の売却	480	845
預け金の払戻	—	3,500
持分法で会計処理されている投資の取得	—	△66,843
その他	△319	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,870	△66,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	1,430	100,030
長期借入債務の返済	△343	△30,366
リース債務の返済	△1,041	△1,146
配当金の支払	△1,562	△1,673
非支配持分株主への配当金の支払	△27	△43
その他	△44	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,587	66,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	440	△1,561
現金及び現金同等物の増減	△2,065	△2,582
現金及び現金同等物の期首残高	34,544	45,146
現金及び現金同等物の期末残高	32,479	42,564

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前第1四半期連結累計期間において、「営業利益」(6,073百万円)は「売上総利益」(16,989百万円)から「販売費及び一般管理費」(10,833百万円)、「その他の収益」(243百万円)、「その他の費用」(326百万円)を控除した金額として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」を控除した「調整後営業利益」と「税引前四半期利益」から受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」を表示しております。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断し、また資金調達に関する金利収支を除いた「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益」が、他社とのアライアンスの成果を反映しており、当社グループの状況をわかり易く表した指標であると判断したためであります。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,146	65,468	164,614	5,069	169,683	—	169,683
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,493	2,493	△2,493	—
計	99,146	65,468	164,614	7,562	172,176	△2,493	169,683
セグメント利益	4,727	1,130	5,857	299	6,156	—	6,156
その他の収益							243
その他の費用							△326
金融収益							64
金融費用							△162
持分法による投資利益							71
受取利息							179
支払利息							△371
税引前四半期利益							5,854

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	99,796	56,110	155,906	4,594	160,500	—	160,500
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	2,239	2,239	△2,239	—
計	99,796	56,110	155,906	6,833	162,739	△2,239	160,500
セグメント利益	5,020	1,552	6,572	151	6,723	—	6,723
その他の収益							339
その他の費用							△365
金融収益							68
金融費用							△562
持分法による投資利益							305
受取利息							178
支払利息							△417
税引前四半期利益							6,269

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 親会社の管理部門に係る費用等の事業セグメントに帰属しない全社費用は、合理的な基準に基づき各事業セグメントへ配分しております。

当第1四半期連結累計期間より、セグメント利益を「営業利益」から「調整後営業利益」へ変更しております。

この変更は、経営者が事業再編等の損益や構造改革費用等の損益を含まない事業活動の成果を反映した「調整後営業利益」が目標達成に向けた進捗管理及び成果を把握することに適していると判断したためであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当該変更を反映しております。